

# 四 半 期 報 告 書

第135期第2四半期 { 自 2018年7月1日  
至 2018年9月30日 }

仙台市青葉区中央三丁目3番20号

株 式 会 社      七 十 七 銀 行

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【事業等のリスク】 .....	5
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
3 【経営上の重要な契約等】 .....	13
第3 【提出会社の状況】 .....	14
1 【株式等の状況】 .....	14
2 【役員の状況】 .....	16
第4 【経理の状況】 .....	17
1 【中間連結財務諸表】 .....	18
2 【その他】 .....	53
3 【中間財務諸表】 .....	54
4 【その他】 .....	66
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	67

中間監査報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2018年11月22日

**【四半期会計期間】** 第135期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

**【会社名】** 株式会社七十七銀行

**【英訳名】** The 77 Bank, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 小林 英文

**【本店の所在の場所】** 仙台市青葉区中央三丁目3番20号

**【電話番号】** 仙台(022)267局1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総合企画部長 小林 淳

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座四丁目14番11号  
株式会社七十七銀行東京事務所

**【電話番号】** 東京(03)3545局7620(代表)

**【事務連絡者氏名】** 東京事務所長 田 辺 茂

**【縦覧に供する場所】** 株式会社七十七銀行平支店  
(福島県いわき市平字三丁目14番地)  
株式会社七十七銀行東京支店  
(東京都中央区銀座四丁目14番11号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2016年度 中間連結 会計期間	2017年度 中間連結 会計期間	2018年度 中間連結 会計期間	2016年度	2017年度
		(自2016年 4月1日 至2016年 9月30日)	(自2017年 4月1日 至2017年 9月30日)	(自2018年 4月1日 至2018年 9月30日)	(自2016年 4月1日 至2017年 3月31日)	(自2017年 4月1日 至2018年 3月31日)
連結経常収益	百万円	58,628	57,455	58,323	106,692	113,180
連結経常利益	百万円	15,039	16,006	16,122	23,796	25,749
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	11,194	12,122	13,305	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	16,114	18,314
連結中間包括利益	百万円	2,118	24,868	21,778	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	25,048	26,450
連結純資産額	百万円	452,804	490,847	511,101	468,195	490,737
連結総資産額	百万円	8,408,656	8,515,922	8,555,507	8,649,396	8,718,097
1株当たり純資産額	円	5,822.08	6,614.44	6,878.68	6,306.73	6,613.28
1株当たり中間純利益	円	149.50	163.45	179.20	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	215.73	246.87
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	148.86	162.91	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	214.74	246.45
自己資本比率	%	5.1	5.7	5.9	5.4	5.6
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△101,170	△231,257	△248,814	71,377	△105,188
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	66,597	22,002	74,250	157,017	108,678
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,699	△1,670	△1,683	△9,308	△3,362
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	446,420	490,902	525,705	701,814	701,935
従業員数 [平均臨時従業員数]	人	3,055 [1,474]	3,114 [1,443]	3,090 [1,408]	2,967 [1,469]	3,015 [1,427]

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算出しております。
- 3 2017年度中間連結会計期間より、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入し、役員報酬BIP信託が保有する当行株式を(中間)連結財務諸表において株主資本における自己株式として計上しております。役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、当該保有株式は、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 2018年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 5 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しており、また従業員数の[ ]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

## (2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第133期中	第134期中	第135期中	第133期	第134期
決算年月		2016年9月	2017年9月	2018年9月	2017年3月	2018年3月
経常収益	百万円	53,083	51,646	53,335	95,578	101,581
経常利益	百万円	13,791	14,780	15,924	21,629	23,352
中間純利益	百万円	11,343	11,349	13,830	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	16,627	16,754
資本金	百万円	24,658	24,658	24,658	24,658	24,658
発行済株式総数	千株	383,278	383,278	76,655	383,278	76,655
純資産額	百万円	442,359	484,169	502,849	463,020	482,622
総資産額	百万円	8,383,141	8,497,278	8,537,825	8,633,641	8,701,473
預金残高	百万円	7,082,582	7,280,446	7,322,275	7,364,257	7,473,032
貸出金残高	百万円	4,380,118	4,503,390	4,676,461	4,450,327	4,627,118
有価証券残高	百万円	3,271,775	3,228,055	3,068,152	3,242,629	3,126,044
1株当たり配当額	円	4.50	4.50	22.50	9.00	27.00
自己資本比率	%	5.2	5.6	5.8	5.3	5.5
従業員数 [平均臨時従業員数]	人	2,775 [1,333]	2,802 [1,291]	2,818 [1,326]	2,651 [1,324]	2,713 [1,272]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。第134期(2018年3月)の1株当たり配当額27.00円は、中間配当額4.50円と期末配当額22.50円の合計であり、中間配当額4.50円は株式併合前の配当額、期末配当額22.50円は株式併合後の配当額であります。

3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しており、また従業員数の[ ]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動について、七十七ビジネスサービス株式会社と七十七事務代行株式会社は、2018年3月31日付で解散し、同年6月29日付で清算終了しております。また、2018年7月18日付で、七十七リサーチ&コンサルティング株式会社を設立しております。

この結果、2018年9月30日現在において、当行及び当行の関係会社は、当行、子会社8社で構成されております。

(注) 1 2018年8月23日開催の取締役会において、当行の100%子会社である七十七コンピューターサービス株式会社を解散することを決議し、同年9月30日付で解散しております。なお、現在清算手続き中であり、同年12月に清算を結了する予定であります。

2 七十七リサーチ&コンサルティング株式会社は、2018年9月に解散しました七十七コンピューターサービス株式会社の電子計算機器等による計算業務の受託を引き継いでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社の事業等のリスクに重要な変更はありません。



## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当行は、宮城県を中心として、福島県、岩手県、山形県、秋田県、東京都、愛知県、大阪府及び北海道に店舗を有し、堅実経営を旨として、競合他行および金融分野に参入する新たなプレーヤー（異業種等）との差別化を図り、真にお客さまから支持される銀行になるとともに、低収益体質を克服し、将来に向けて強固な経営基盤を確立するため、「お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えする『ベスト・コンサルティングバンク』」を目指すことを基本方針としております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢をみますと、海外経済の緩やかな成長等を背景に、生産や輸出が増加基調となったほか、企業収益が改善するなかで設備投資も増加傾向を続けました。また、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費についても持ち直しの動きとなるなど、景気は、緩やかな回復を続けました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、東日本大震災からの復興需要がピークアウトしているものの、経済活動は総じて高水準で推移し、基調としては緩やかな回復を続けました。

こうしたなか、金利情勢については、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続等を背景に、長期金利については、期の前半において0.1%を下回る水準、期の後半にかけて0.1%近傍で推移しました。一方、短期金利についてはゼロ近傍で推移しました。また、株価は、当第2四半期連結累計期間末に日経平均株価が2万4千円台となるなど、好調な企業業績等を背景に堅調に推移しました。この間、為替相場は、期初の1ドル=106円台から円安基調となり、当第2四半期連結累計期間末には1ドル=113円台となりました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進と震災復興支援に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、公金預金が減少したこと等から、当第2四半期連結累計期間中1,981億円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は7兆7,479億円となり、前第2四半期連結会計期間末との比較では、個人預金を中心に129億円の増加となりました。

貸出金は、地公体等向け貸出が減少したものの、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、当第2四半期連結累計期間中491億円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は4兆6,701億円となり、前第2四半期連結会計期間末との比較でも、中小企業等向け貸出が増加したこと等から、1,719億円の増加となりました。

有価証券は、国債の運用額が減少したこと等から、当第2四半期連結累計期間中594億円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は3兆624億円となり、前第2四半期連結会計期間末との比較でも、国債を中心に1,631億円の減少となりました。

なお、総資産の当第2四半期連結会計期間末残高は、当第2四半期連結累計期間中1,625億円減少の8兆5,555億円となりましたが、前第2四半期連結会計期間末との比較では395億円の増加となりました。

損益状況につきましては、当第2四半期連結累計期間の経常収益は、有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したものの、その他経常収益が有価証券関係収益の増加等により増加したこと等から、前第2四半期連結累計期間比8億68百万円増加の583億23百万円となりました。他方、経常費用は、国債等債券売却損の増加等によりその他業務費用が増加したこと等から、前第2四半期連結累計期間比7億53百万円増加の422億1百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前第2四半期連結累計期間比1億16百万円増加の161億22百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等の減少等により、前第2四半期連結累計期間比11億83百万円増加の133億5百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門において資金運用収益の減少を主因に前第2四半期連結累計期間比21億75百万円減少したことから、合計で前第2四半期連結累計期間比17億81百万円減少の331億86百万円となりました。

また、役務取引等収支は、国内業務部門での収益の増加を主因に、前第2四半期連結累計期間比3億71百万円増加の57億24百万円となり、その他業務収支は、国債等債券損益を主因に前第2四半期連結累計期間比1億42百万円改善の△18億45百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	32,829	2,138	—	34,967
	当第2四半期連結累計期間	30,654	2,532	—	33,186
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	33,706	2,821	32	36,495
	当第2四半期連結累計期間	31,423	3,520	20	34,922
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	877	683	32	1,528
	当第2四半期連結累計期間	769	988	20	1,736
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	5,334	18	—	5,353
	当第2四半期連結累計期間	5,701	23	—	5,724
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	8,332	58	—	8,390
	当第2四半期連結累計期間	8,849	59	—	8,908
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	2,997	39	—	3,037
	当第2四半期連結累計期間	3,147	36	—	3,183
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	△685	△1,301	—	△1,987
	当第2四半期連結累計期間	261	△2,106	—	△1,845
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	4,922	264	17	5,168
	当第2四半期連結累計期間	5,143	498	92	5,549
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	5,608	1,565	17	7,155
	当第2四半期連結累計期間	4,882	2,604	92	7,394

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第2四半期連結累計期間16百万円、当第2四半期連結累計期間14百万円)を控除して表示しております。
- 3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間の役務取引等収益は、代理業務にかかる収益が増加したこと等から、前第2四半期連結累計期間比5億18百万円増加の89億8百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、前第2四半期連結累計期間比1億46百万円増加の31億83百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	8,332	58	8,390
	当第2四半期連結累計期間	8,849	59	8,908
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	2,686	4	2,690
	当第2四半期連結累計期間	2,821	5	2,826
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	3,299	54	3,353
	当第2四半期連結累計期間	3,357	53	3,411
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	278	—	278
	当第2四半期連結累計期間	351	—	351
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	834	—	834
	当第2四半期連結累計期間	1,003	—	1,003
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	52	—	52
	当第2四半期連結累計期間	51	—	51
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	545	0	545
	当第2四半期連結累計期間	531	0	531
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	2,997	39	3,037
	当第2四半期連結累計期間	3,147	36	3,183
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	938	22	960
	当第2四半期連結累計期間	958	20	978

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	7,226,028	45,473	7,271,501
	当第2四半期連結会計期間	7,269,282	44,347	7,313,630
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	4,775,444	—	4,775,444
	当第2四半期連結会計期間	4,884,303	—	4,884,303
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	2,425,408	—	2,425,408
	当第2四半期連結会計期間	2,350,837	—	2,350,837
うちその他	前第2四半期連結会計期間	25,175	45,473	70,648
	当第2四半期連結会計期間	34,141	44,347	78,489
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	463,460	—	463,460
	当第2四半期連結会計期間	434,320	—	434,320
総合計	前第2四半期連結会計期間	7,689,488	45,473	7,734,961
	当第2四半期連結会計期間	7,703,602	44,347	7,747,950

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,498,200	100.00	4,670,169	100.00
製造業	463,191	10.30	433,286	9.28
農業、林業	5,790	0.13	6,460	0.14
漁業	5,286	0.12	5,611	0.12
鉱業、採石業、砂利採取業	3,505	0.08	4,149	0.09
建設業	147,975	3.29	144,854	3.10
電気・ガス・熱供給・水道業	147,228	3.27	183,319	3.93
情報通信業	27,333	0.61	29,111	0.62
運輸業、郵便業	125,422	2.79	127,461	2.73
卸売業、小売業	393,779	8.75	395,372	8.47
金融業、保険業	293,544	6.53	288,711	6.18
不動産業、物品賃貸業	875,112	19.45	952,950	20.40
その他サービス業	327,916	7.29	337,895	7.23
地方公共団体	623,884	13.87	642,094	13.75
その他	1,058,230	23.52	1,118,890	23.96
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,498,200	—	4,670,169	—

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び譲渡性預金の減少等により△2,488億14百万円となり、前第2四半期連結累計期間との比較では、預金及び譲渡性預金の減少等により175億57百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還等により742億50百万円となり、前第2四半期連結累計期間との比較では、有価証券の取得による支出の減少等により、522億48百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△16億83百万円となり、前第2四半期連結累計期間並みとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は当第2四半期連結累計期間中1,762億30百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は5,257億5百万円となり、前第2四半期連結会計期間末との比較では348億3百万円増加しました。

## (3) 経営方針、経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題等

当行の主要な営業基盤である宮城県においては、東日本大震災からの復興需要がピークアウトしているものの、仙台圏での大型再開発プロジェクトの進展等、経済活動は総じて高水準での推移を続けております。

このようななか、少子高齢化・人口減少等の構造的課題や、マイナス金利政策等を背景とした「収益性の低下」という課題に加え、異業種・FinTech企業の金融分野への参入による「収益機会の減少」という新たな脅威にも直面するなど、金融機関を取り巻く環境は厳しさを増しております。こうした状況の下、様々な経営課題等の克服に資する「持続可能なビジネスモデル」を構築することが求められております。

こうした課題に積極的に対処するため、当行は、本年4月よりスタートさせた中期経営計画「『For The Customer & For The Future』～ベスト・コンサルティングバンク・プロジェクト～」への取組みを通じて、「お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えする『ベスト・コンサルティングバンク』」の実現を目指すとともに、コーポレート・ガバナンス体制の強化にも、より一層積極的に取り組み、株主の皆さま方、地域のお客さまから期待される役割を發揮できるよう、役職員一同取り組んでまいり所存であります。

なお、本年5月および6月に元行員による現金着服事件が発覚いたしました。信用を第一とする金融機関でありながら、このような事態を招き、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまに多大なご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。不祥事件を発生させた事実を厳粛に受け止め、コンプライアンス意識の徹底等、内部管理態勢の一層の充実・強化を図り、信頼回復と再発防止に向けて全行を挙げて取り組んでまいります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2018年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	10.52
2. 連結における自己資本の額	4,077
3. リスク・アセットの額	38,733
4. 連結総所要自己資本額	1,549

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2018年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	10.29
2. 単体における自己資本の額	3,957
3. リスク・アセットの額	38,425
4. 単体総所要自己資本額	1,537

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の内訳

債権の区分	2017年9月30日	2018年9月30日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,831	16,454
危険債権	58,765	50,748
要管理債権	29,920	28,160
正常債権	4,445,494	4,633,394

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	268,800,000
計	268,800,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,655,746	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式 (単元株式数100株)
計	76,655,746	同左	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日	—	76,655	—	24,658	—	7,835

## (5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	3,785	5.06
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,319	4.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,086	4.12
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,082	4.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,770	3.70
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	2,455	3.28
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,775	2.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,751	2.34
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	1,695	2.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,259	1.68
計	—	24,980	33.41

(注) 1 当行は2018年9月30日現在、自己株式を1,900千株保有しており、上記大株主から除外しております。

2 2017年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、明治安田生命保険相互会社が2017年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当行として2018年9月30日現在における実質所有株式数が確認できておりませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

当該報告書の内容は以下のとおりであります。なお、当行は2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しておりますが、所有株式数は株式併合前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	19,177	5.00

3 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱UFJ銀行他3社を共同保有者として、2018年4月9日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行として2018年9月30日現在における実質所有株式数が確認できておりませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,775	2.32
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,092	2.73
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	291	0.38
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	202	0.26
計	—	4,361	5.69

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900,500	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式 (単元株式数100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,540,600	745,406	同上
単元未満株式	普通株式 214,646	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
発行済株式総数	76,655,746	—	—
総株主の議決権	—	745,406	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式30株及び役員報酬B I P信託が保有する当行株式150株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式452,800株(議決権4,528個)が含まれております。なお、当該議決権4,528個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目 3番20号	1,900,500	—	1,900,500	2.47
計	—	1,900,500	—	1,900,500	2.47

(注) 役員報酬B I P信託が保有する当行株式452,800株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	705,563	529,148
コールローン及び買入手形	530	531
買入金銭債権	4,895	4,655
商品有価証券	24,975	20,243
金銭の信託	170,985	175,340
有価証券	※1, ※2, ※8, ※11 3,121,890	※1, ※2, ※8, ※11 3,062,471
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※9 4,621,062	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※9 4,670,169
外国為替	5,956	5,287
リース債権及びリース投資資産	16,124	16,703
その他資産	※8 43,260	※8 68,271
有形固定資産	※10 35,128	※10 34,125
無形固定資産	341	326
繰延税金資産	859	1,146
支払承諾見返	※11 29,060	※11 27,741
貸倒引当金	△62,537	△60,655
<b>資産の部合計</b>	<b>8,718,097</b>	<b>8,555,507</b>
<b>負債の部</b>		
預金	※8 7,464,530	※8 7,313,630
譲渡性預金	481,570	434,320
コールマネー及び売渡手形	14,342	22,146
債券貸借取引受入担保金	※8 12,886	※8 20,732
借入金	※8 111,704	※8 111,519
外国為替	113	163
その他負債	49,130	47,901
役員賞与引当金	92	—
退職給付に係る負債	33,749	32,717
役員退職慰労引当金	52	30
株式給付引当金	876	683
睡眠預金払戻損失引当金	455	477
偶発損失引当金	695	800
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	28,100	31,542
支払承諾	※11 29,060	※11 27,741
<b>負債の部合計</b>	<b>8,227,360</b>	<b>8,044,405</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	20,517	20,517
利益剰余金	332,619	344,243
自己株式	△6,658	△6,390
<b>株主資本合計</b>	<b>371,137</b>	<b>383,028</b>
その他有価証券評価差額金	127,283	134,915
繰延ヘッジ損益	△1,473	△1,166
退職給付に係る調整累計額	△6,209	△5,675
その他の包括利益累計額合計	119,600	128,073
<b>純資産の部合計</b>	<b>490,737</b>	<b>511,101</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>8,718,097</b>	<b>8,555,507</b>

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
経常収益	57,455	58,323
資金運用収益	36,495	34,922
(うち貸出金利息)	20,685	21,027
(うち有価証券利息配当金)	15,719	13,737
役務取引等収益	8,390	8,908
その他業務収益	5,168	5,549
その他経常収益	※1 7,400	※1 8,943
経常費用	41,448	42,201
資金調達費用	1,545	1,751
(うち預金利息)	575	711
役務取引等費用	3,037	3,183
その他業務費用	7,155	7,394
営業経費	※2 29,072	※2 29,259
その他経常費用	※3 637	※3 611
経常利益	16,006	16,122
特別利益	—	—
特別損失	293	220
減損損失	※4 293	※4 220
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	15,712	15,902
法人税、住民税及び事業税	1,792	3,117
法人税等調整額	1,797	△520
法人税等合計	3,590	2,596
中間純利益	12,122	13,305
親会社株主に帰属する中間純利益	12,122	13,305

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
中間純利益	12,122	13,305
その他の包括利益	12,745	8,473
その他有価証券評価差額金	11,920	7,631
繰延ヘッジ損益	158	307
退職給付に係る調整額	667	534
中間包括利益	24,868	21,778
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,868	21,778

## (3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,267	317,655	△6,578	356,002
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,667		△1,667
親会社株主に帰属する 中間純利益			12,122		12,122
自己株式の取得				△1,519	△1,519
自己株式の処分		249		1,450	1,699
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	249	10,455	△69	10,634
当中間期末残高	24,658	20,517	328,110	△6,648	366,637

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	120,817	△1,848	△7,504	111,464	728	468,195
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,667
親会社株主に帰属する 中間純利益						12,122
自己株式の取得						△1,519
自己株式の処分						1,699
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	11,920	158	667	12,745	△728	12,017
当中間期変動額合計	11,920	158	667	12,745	△728	22,652
当中間期末残高	132,737	△1,690	△6,837	124,209	—	490,847



当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,517	332,619	△6,658	371,137
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,682		△1,682
親会社株主に帰属する 中間純利益			13,305		13,305
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		270	270
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	11,623	267	11,891
当中間期末残高	24,658	20,517	344,243	△6,390	383,028

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	127,283	△1,473	△6,209	119,600	490,737
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,682
親会社株主に帰属する 中間純利益					13,305
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					270
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	7,631	307	534	8,473	8,473
当中間期変動額合計	7,631	307	534	8,473	20,364
当中間期末残高	134,915	△1,166	△5,675	128,073	511,101

## (4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,712	15,902
減価償却費	1,710	2,123
減損損失	293	220
貸倒引当金の増減 (△)	△8,107	△1,881
偶発損失引当金の増減 (△)	△71	104
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	△92
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	116	△264
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	△21
株式給付引当金の増減 (△)	792	△192
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△4	22
資金運用収益	△36,495	△34,922
資金調達費用	1,545	1,751
有価証券関係損益 (△)	1,597	△1,095
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△1,447	△2,491
為替差損益 (△は益)	△807	△11,081
固定資産処分損益 (△は益)	△10	△56
貸出金の純増 (△) 減	△54,317	△49,107
預金の純増減 (△)	△82,918	△150,900
譲渡性預金の純増減 (△)	12,020	△47,250
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,379	△185
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△2,376	185
コールローン等の純増 (△) 減	△19,463	237
コールマネー等の純増減 (△)	△67,027	7,803
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△4,187	7,846
商品有価証券の純増 (△) 減	△789	4,732
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△693	668
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△2	50
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△61	△578
資金運用による収入	38,886	37,564
資金調達による支出	△1,629	△1,861
その他	△25,070	△24,216
小計	△231,489	△246,988
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	232	△1,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	△231,257	△248,814

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△212,199	△166,437
有価証券の売却による収入	5,532	18,931
有価証券の償還による収入	230,903	223,070
有形固定資産の取得による支出	△2,227	△1,403
有形固定資産の売却による収入	112	111
無形固定資産の取得による支出	△75	△5
資産除去債務の履行による支出	△42	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,002	74,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,519	△3
自己株式の売却による収入	1,515	0
配当金の支払額	△1,666	△1,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,670	△1,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△210,912	△176,230
現金及び現金同等物の期首残高	701,814	701,935
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 490,902	※1 525,705

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 6社

会社名

七十七リース株式会社

七十七信用保証株式会社

七十七コンピューターサービス株式会社

株式会社七十七カード

七十七証券株式会社

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

なお、七十七コンピューターサービス株式会社は、2018年9月30日付で解散し、現在清算手続き中であります。

(連結の範囲の変更)

七十七ビジネスサービス株式会社と七十七事務代行株式会社は、清算終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、七十七リサーチ&コンサルティング株式会社は、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社

会社名

七十七キャピタル株式会社

77ニュービジネス投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

七十七キャピタル株式会社

77ニュービジネス投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(イ)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～31年

その他 4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 株式給付引当金の計上基準

株式交付規定に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

発生時に一括費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当行は、取締役等の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高める観点から、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当行が抛出する取締役等の報酬を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位、経営計画等の達成度に応じて当行株式等が信託を通じて交付等される制度であり、当該取引は本制度に係る取引であります。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において1,514百万円、551千株、当中間連結会計期間末において1,243百万円、452千株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
株式	25百万円	25百万円
出資金	926百万円	906百万円

※2 有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
41,236百万円	41,032百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	3,074百万円	4,614百万円
延滞債権額	67,665百万円	63,509百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	1,900百万円	1,142百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権額	26,235百万円	27,028百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
合計額	98,876百万円	96,295百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
11,149百万円	11,001百万円



※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	232,517百万円	242,357百万円
その他資産	144百万円	144百万円
計	232,661百万円	242,501百万円

担保資産に対応する債務

預金	48,676百万円	25,527百万円
債券貸借取引受入担保金	12,886百万円	20,732百万円
借入金	106,800百万円	106,800百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	45,482百万円	24,068百万円
その他資産	14,393百万円	34,393百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
金融商品等差入担保金	2,130百万円	7,813百万円
保証金	93百万円	93百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	1,661,188百万円	1,648,434百万円
うち原契約期間が1年以内のもの の又は任意の時期に無条件で取 消可能なもの	1,569,181百万円	1,564,738百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
減価償却累計額	79,629百万円	80,694百万円

※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	6,165百万円	12,054百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸倒引当金戻入益	3,835百万円	1,499百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料・手当	12,855百万円	12,487百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
債権売却損	215百万円	55百万円

※4 固定資産の減損損失については次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

当中間連結会計期間において、当行は、宮城県内の営業用店舗12か所及び遊休資産1か所並びに宮城県外の営業用店舗1か所及び遊休資産1か所について減損損失を計上しております。

減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額293百万円(土地132百万円、建物128百万円、その他の有形固定資産等32百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて、それぞれ算定しております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当中間連結会計期間において、当行は、宮城県内の営業用店舗14か所及び遊休資産1か所並びに宮城県外の営業用店舗1か所について減損損失を計上しております。

減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額220百万円(土地89百万円、建物81百万円、その他の有形固定資産等49百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを5.9%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	383,278	—	—	383,278	
合計	383,278	—	—	383,278	
自己株式					
普通株式	12,669	2,768	3,201	12,236	(注)1、2
合計	12,669	2,768	3,201	12,236	

(注)1 自己株式(普通株式)の増加は役員報酬B I P信託の制度において取得したものと及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は役員報酬B I P信託への第三者割当による自己株式の処分、新株予約権の行使及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式2,758千株が含まれております。なお、役員報酬B I P信託に係る当中間連結会計期間の増加株式数は2,758千株、減少株式数は2,758千株であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,667	4.5	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	1,682	利益剰余金	4.5	2017年9月30日	2017年12月8日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金12百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	76,655	—	—	76,655	
合計	76,655	—	—	76,655	
自己株式					
普通株式	2,450	1	98	2,353	(注)1、2
合計	2,450	1	98	2,353	

(注)1 自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は役員報酬BIP信託の制度における当行株式の交付等によるもの及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式がそれぞれ551千株、452千株が含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当中間連結会計期間の減少株式数は98千株であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,682	22.5	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	1,681	利益剰余金	22.5	2018年9月30日	2018年12月7日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金預け金勘定	500,438百万円	529,148百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△9,536百万円	△3,442百万円
現金及び現金同等物	490,902百万円	525,705百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
リース料債権部分	16,581	17,137
見積残存価額部分	1,084	1,177
受取利息相当額	△1,704	△1,751
合 計	15,961	16,562

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	121	5,413
1年超2年以内	38	4,206
2年超3年以内	6	3,124
3年超4年以内	—	2,090
4年超5年以内	—	1,061
5年超	—	685
合 計	165	16,581

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	101	5,482
1年超2年以内	36	4,347
2年超3年以内	3	3,251
3年超4年以内	1	2,229
4年超5年以内	0	1,145
5年超	—	681
合 計	142	17,137

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、「中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)」の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	705,563	705,563	—
(2) 金銭の信託	170,985	170,985	—
(3) 有価証券	3,116,320	3,116,336	15
満期保有目的の債券	7,099	7,115	15
その他有価証券	3,109,221	3,109,221	—
(4) 貸出金	4,621,062		
貸倒引当金(※)	△60,858		
	4,560,203	4,571,534	11,330
資産計	8,553,074	8,564,420	11,346
(1) 預金	7,464,530	7,464,882	352
(2) 譲渡性預金	481,570	481,573	3
(3) 借入金	111,704	111,689	△15
負債計	8,057,805	8,058,146	340

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	529,148	529,148	—
(2) 金銭の信託	175,340	175,340	—
(3) 有価証券	3,056,982	3,056,990	8
満期保有目的の債券	5,499	5,507	8
その他有価証券	3,051,483	3,051,483	—
(4) 貸出金	4,670,169		
貸倒引当金(※)	△58,994		
	4,611,175	4,618,212	7,036
資産計	8,372,646	8,379,691	7,045
(1) 預金	7,313,630	7,313,923	293
(2) 譲渡性預金	434,320	434,323	3
(3) 借入金	111,519	111,504	△15
負債計	7,859,469	7,859,751	282

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

## (注1)金融商品の時価の算定方法

### 資 産

#### (1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価額や証券投資信託委託会社が提供する基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

#### (3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価額や証券投資信託委託会社が提供する基準価額によっております。

自行保証付私募債については、将来キャッシュ・フロー(クーポン、元本償還額、保証料)を、市場金利、発行体の信用リスク等を考慮した利率で割り引いて時価を算定しております。

#### (4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、商品性に応じて元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率又は市場金利に信用格付ごとの標準スプレッド(経費率を含む)を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

### 負 債

#### (1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてしております。また、定期預金は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規預金を受け入れる際に適用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2) 譲渡性預金

譲渡性預金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規譲渡性預金を受け入れる際に適用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。

#### (3) 借入金

借入金については、調達の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
① 非上場株式(※1)(※2)	1,887	1,812
② 組合出資金(※3)	3,682	3,676
合 計	5,569	5,489

(※1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2)前連結会計年度において、非上場株式について200万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

(※3)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。



(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」について記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	4,399	4,410	10
	地方債	2,699	2,705	5
	小計	7,099	7,115	15
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		7,099	7,115	15

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	2,799	2,804	5
	地方債	2,699	2,703	3
	小計	5,499	5,507	8
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		5,499	5,507	8

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	143,810	53,047	90,762
	債券	2,181,432	2,155,787	25,644
	国債	988,521	977,588	10,933
	地方債	358,037	353,588	4,449
	社債	834,872	824,610	10,262
	その他	304,226	246,171	58,055
	小計	2,629,468	2,455,005	174,462
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,598	2,883	△285
	債券	149,139	149,521	△381
	国債	—	—	—
	地方債	23,829	23,852	△23
	社債	125,310	125,668	△358
	その他	328,015	338,393	△10,377
	小計	479,753	490,798	△11,045
合計		3,109,221	2,945,804	163,417

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	146,813	52,260	94,552
	債券	1,900,957	1,880,569	20,387
	国債	856,318	847,917	8,401
	地方債	295,505	291,961	3,543
	社債	749,133	740,689	8,443
	その他	359,663	290,985	68,677
	小計	2,407,433	2,223,815	183,617
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,496	1,701	△205
	債券	354,117	355,150	△1,032
	国債	—	—	—
	地方債	153,987	154,387	△400
	社債	200,130	200,762	△631
	その他	288,435	298,320	△9,885
	小計	644,049	655,172	△11,123
合計		3,051,483	2,878,988	172,494

### 3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、99百万円(うち、その他99百万円)であります。

当中間連結会計期間においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%(一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%)以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	39,198	21,581	17,617	17,617	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	43,184	23,704	19,480	19,480	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、減損処理しております。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%(一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%)以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	180,777
その他有価証券	163,159
その他の金銭の信託	17,617
(△)繰延税金負債	53,493
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	127,283
(△)非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	127,283

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	金額(百万円)
評価差額	191,717
その他有価証券	172,237
その他の金銭の信託	19,480
(△)繰延税金負債	56,802
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	134,915
(△)非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	134,915

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,456	4,256	34	34
	受取変動・支払固定	4,793	4,278	△20	△20
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合 計		—	—	14	14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	11,497	10,997	49	49
	受取変動・支払固定	11,815	11,015	56	56
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合 計	—	—	106	106

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	36,138	19,665	549	549
	為替予約				
	売建	134,859	192	1,501	1,501
	買建	3,272	192	△42	△42
	通貨オプション				
	売建	3,247	1,687	△140	39
	買建	3,247	1,687	140	3
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合 計	—	—	2,009	2,052

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。



当中間連結会計期間(2018年9月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	36,806	21,021	△954	△954
	為替予約				
	売建	127,959	4	△2,832	△2,832
	買建	3,361	4	△1	△1
	通貨オプション				
	売建	3,513	1,635	△79	101
	買建	3,513	1,635	79	△58
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合 計	—	—	△3,788	△3,745

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、 有価証券	225,384	224,275	△2,278
	受取変動・支払固定				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	76,436	75,663	△875
	受取変動・支払固定				
	その他 買建	貸出金	750	750	△3
合 計		—	—	—	△3,157

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、 有価証券	224,308	222,087	△1,836
	受取変動・支払固定				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	72,507	60,951	△631
	受取変動・支払固定				
	その他 買建	貸出金	666	666	△2
合 計		—	—	—	△2,469

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業経費	33百万円	一百万円

(注) 当行は、2017年8月17日付で株式報酬型ストックオプション制度を廃止し、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

なお、業績連動型株式報酬制度については、中間連結財務諸表の注記事項(追加情報)に記載しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
期首残高	675百万円	678百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	29百万円	4百万円
時の経過による調整額	6百万円	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	△32百万円	△13百万円
その他増減額(△は減少)	一百万円	△4百万円
期末残高	678百万円	668百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	20,685	17,673	3,997	15,099	57,455

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」には、貸倒引当金戻入益3,835百万円を含んでおります。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	21,027	19,417	3,925	13,952	58,323

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」には、貸倒引当金戻入益1,499百万円を含んでおります。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	6,613円28銭	6,878円68銭

(注) 1 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算出しております。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度で551千株、当中間連結会計期間で452千株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	490,737	511,101
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	490,737	511,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	74,204	74,302

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	163.45	179.20
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	12,122	13,305
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	12,122	13,305
普通株式の期中平均株式数	千株	74,164	74,249
(2) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円	162.91	—
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	250	—
うち新株予約権	千株	250	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要		—	—

(注) 1 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算出しております。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間で135千株、当中間連結会計期間で506千株であります。

3 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



### 3 【中間財務諸表】

#### (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	705,553	529,130
コールローン	530	531
買入金銭債権	4,895	4,655
商品有価証券	24,975	20,243
金銭の信託	170,985	175,340
有価証券	※1, ※2, ※8, ※10 3,126,044	※1, ※2, ※8, ※10 3,068,152
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※9 4,627,118	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※9 4,676,461
外国為替	5,956	5,287
その他資産	※8 28,255	※8 51,418
有形固定資産	34,695	33,690
無形固定資産	269	266
支払承諾見返	※10 29,060	※10 27,741
貸倒引当金	△56,867	△55,094
<b>資産の部合計</b>	<b>8,701,473</b>	<b>8,537,825</b>
<b>負債の部</b>		
預金	※8 7,473,032	※8 7,322,275
譲渡性預金	491,270	444,320
コールマネー	14,342	22,146
債券貸借取引受入担保金	※8 12,886	※8 20,732
借入金	※8 107,112	※8 107,076
外国為替	113	163
その他負債	33,986	30,133
未払法人税等	1,162	1,477
リース債務	90	91
資産除去債務	678	668
その他の負債	32,055	27,896
役員賞与引当金	73	—
退職給付引当金	24,404	24,422
株式給付引当金	876	683
睡眠預金払戻損失引当金	455	477
偶発損失引当金	695	800
繰延税金負債	30,541	34,003
支払承諾	※10 29,060	※10 27,741
<b>負債の部合計</b>	<b>8,218,851</b>	<b>8,034,975</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	8,937	8,937
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	1,102	1,102
利益剰余金	329,205	341,353
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	304,546	316,694
固定資産圧縮積立金	754	742
別途積立金	285,305	298,305
繰越利益剰余金	18,487	17,646
自己株式	△5,818	△5,550
株主資本合計	356,983	369,399
その他有価証券評価差額金	127,111	134,616
繰延ヘッジ損益	△1,473	△1,166
評価・換算差額等合計	125,638	133,449
純資産の部合計	482,622	502,849
負債及び純資産の部合計	8,701,473	8,537,825

## (2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	51,646	53,335
資金運用収益	36,457	35,645
(うち貸出金利息)	20,638	20,983
(うち有価証券利息配当金)	15,728	14,504
役務取引等収益	7,904	8,404
その他業務収益	40	285
その他経常収益	※1 7,243	※1 8,999
経常費用	36,866	37,410
資金調達費用	1,535	1,745
(うち預金利息)	575	711
役務取引等費用	3,370	3,577
その他業務費用	3,586	3,700
営業経費	※2 27,746	※2 27,791
その他経常費用	※3 627	※3 595
経常利益	14,780	15,924
特別利益	—	919
特別損失	293	220
税引前中間純利益	14,486	16,623
法人税、住民税及び事業税	1,563	2,708
法人税等調整額	1,573	85
法人税等合計	3,137	2,793
中間純利益	11,349	13,830

## (3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	24,658	7,835	853	8,688	24,658	760	271,805	18,576	315,800
当中間期変動額									
剰余金の配当								△1,667	△1,667
固定資産圧縮積立金の取崩						△11		11	—
別途積立金の積立							13,500	△13,500	—
中間純利益								11,349	11,349
自己株式の取得									
自己株式の処分			249	249					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	249	249	—	△11	13,500	△3,806	9,681
当中間期末残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	749	285,305	14,769	325,482

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,738	343,409	120,732	△1,848	118,883	728	463,020
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,667					△1,667
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		11,349					11,349
自己株式の取得	△1,519	△1,519					△1,519
自己株式の処分	1,450	1,699					1,699
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			11,857	158	12,015	△728	11,287
当中間期変動額合計	△69	9,861	11,857	158	12,015	△728	21,148
当中間期末残高	△5,807	353,270	132,590	△1,690	130,899	—	484,169

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	754	285,305	18,487	329,205
当中間期変動額									
剰余金の配当								△1,682	△1,682
固定資産圧縮積立金の 取崩						△11		11	—
別途積立金の積立							13,000	△13,000	—
中間純利益								13,830	13,830
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	0	0	—	△11	13,000	△840	12,148
当中間期末残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	742	298,305	17,646	341,353

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△5,818	356,983	127,111	△1,473	125,638	482,622
当中間期変動額						
剰余金の配当		△1,682				△1,682
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		13,830				13,830
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	270	270				270
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			7,504	307	7,811	7,811
当中間期変動額合計	267	12,415	7,504	307	7,811	20,227
当中間期末残高	△5,550	369,399	134,616	△1,166	133,449	502,849

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

### 2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(1)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

### 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

### 4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～31年

その他 4年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

### 5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

### 過去勤務費用

発生時に一括費用処理

### 数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

## (3) 株式給付引当金

株式交付規定に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## (4) 睡眠預金払戻損失引当金

負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

## (5) 偶発損失引当金

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

## 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## 8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

中間連結財務諸表の注記事項(追加情報)に記載しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等)

中間連結財務諸表の注記事項(追加情報)に記載しております。



(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
株式	11,990百万円	12,110百万円
出資金	926百万円	906百万円

※2 有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
41,236百万円	41,032百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	2,944百万円	4,417百万円
延滞債権額	66,610百万円	62,451百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	1,900百万円	1,142百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権額	26,221百万円	27,017百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
合計額	97,676百万円	95,029百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
11,149百万円	11,001百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	232,517百万円	242,357百万円
その他資産	144百万円	144百万円
計	232,661百万円	242,501百万円

担保資産に対応する債務

預金	48,676百万円	25,527百万円
債券貸借取引受入担保金	12,886百万円	20,732百万円
借入金	106,800百万円	106,800百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	45,482百万円	24,068百万円
その他資産	14,393百万円	34,393百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
金融商品等差入担保金	2,130百万円	7,813百万円
保証金	61百万円	61百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	1,642,482百万円	1,630,592百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,550,476百万円	1,546,896百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
	6,165百万円	12,054百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸倒引当金戻入益	3,581百万円	1,514百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	1,587百万円	2,008百万円
無形固定資産	2百万円	2百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
債権売却損	210百万円	53百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

当中間会計期間(2018年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
子会社株式	11,990	12,110
組合出資金	926	906
関連会社株式	—	—
合計	12,916	13,016

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

#### 4 【その他】

##### 中間配当

2018年11月9日開催の取締役会において、第135期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	1,681百万円
1株当たりの中間配当金	22円50銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2018年11月20日

株式会社七十七銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 菅 博 雄 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 深 田 建 太 郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 木 村 大 輔 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社七十七銀行及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。



# 独立監査人の中間監査報告書

2018年11月20日

株式会社七十七銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 深 田 建 太 郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 大 輔 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの第135期事業年度の中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社七十七銀行の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月22日
【会社名】	株式会社七十七銀行
【英訳名】	The 77 Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 小林 英文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区中央三丁目3番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社七十七銀行平支店 (福島県いわき市平字三丁目14番地) 株式会社七十七銀行東京支店 (東京都中央区銀座四丁目14番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取小林英文は、当行の第135期第2四半期(自2018年7月1日 至2018年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。